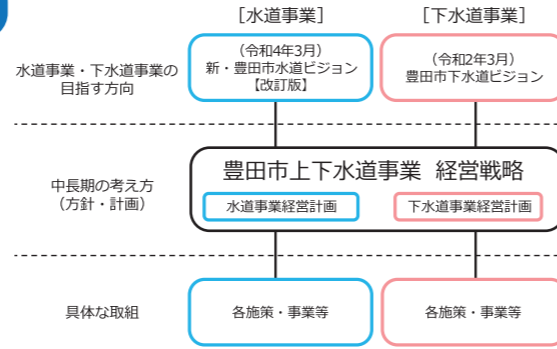


豊田市上下水道事業経営戦略【下水道事業概要版】



① 経営戦略改定の背景

- 豊田市上下水道事業経営戦略は、将来にわたって安定的に下水道事業を継続的していくための中長期的な経営の基本計画で、初版は平成29年3月に策定
- 令和2年に国から経費回収率の向上に向けたロードマップを策定し、経営戦略に記載することが社会資本整備総合交付金等の交付要件とされた。
- 令和6年度に上下水道事業審議会において「適正な下水道使用料のあり方」についての答申を受け、新たに経営戦略を令和7年3月に改定した。
- 改定後の計画期間は10年(令和7年度～16年度)とする。

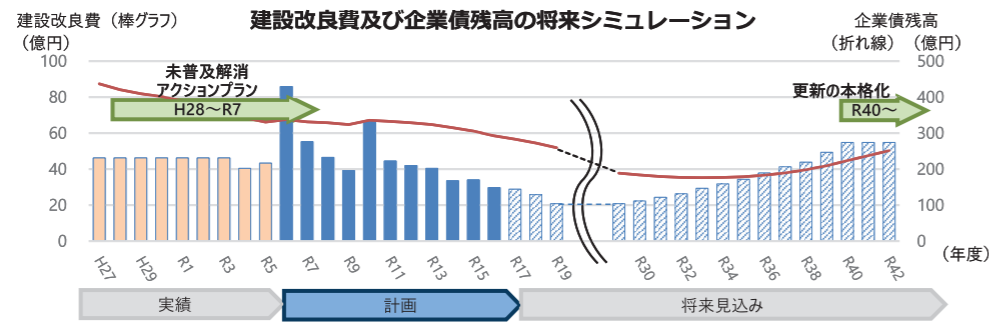


② 事業の現状と見通し

(1) 下水道事業の現状と見通し

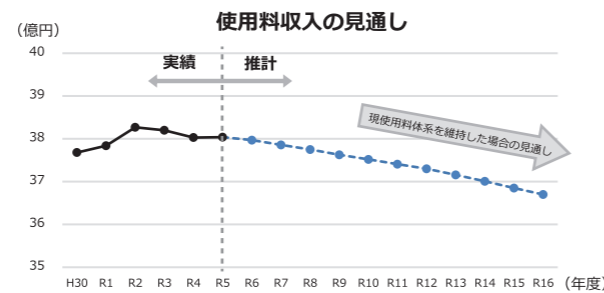
ア 建設から維持の時代への転換

- 今後の経営戦略期間において投資は減少し、老朽化する下水道施設の更新が令和40年度以降に本格化する見通し。計画的な点検・調査による効率的な維持管理と改築・更新が求められる。



イ 有収水量及び処理区域内人口の減少

- 給水人口の減少、節水機器の進化や節水意識などにより、今後も下水道使用料の大幅な増収は見込めない。



ウ 社会情勢の変化に伴う影響

- 近年の物価高騰、面整備完了により保有する固定資産が最大化し、削減の裁量がない固定経費が増大する見通し

エ 事業運営の動向

- 民間企業のノウハウを活用した、より効率的で安定的な運営が求められる。
- 愛知県が西三河地域において、県と市町等の連携による上下水道事業の広域的な取組を推進するための準備会を設置

オ 安心・安全対応の一層の強化

- 令和7年1月に上下水道耐震化計画を策定
- 下水道の安心・安全確保のため、重要施設に至る下水道管耐震化、老朽下水道管の早期更新、下水道施設の耐水化を推進

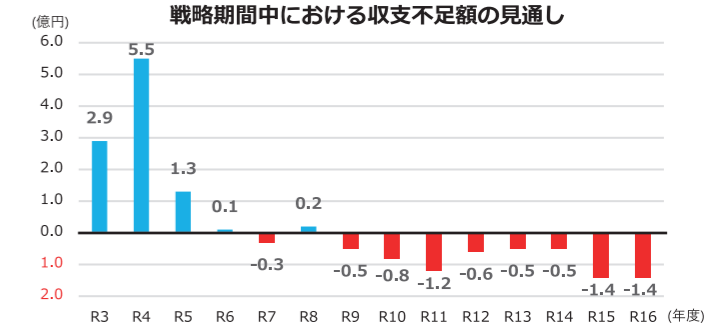
(2) これまでの主な経営健全化の取組

- 流域関連公共下水道への接続による処理施設の廃止、包括的維持管理業務委託により経費縮減
- 令和7年度までに汚水処理施設設備の未普及解消を目指し、下水道への接続を促進



(3) 戦略期間中における収支不足額の見通し

- 令和7年度より収支不足が発生
- 今後10年の単年度赤字額は最大約1.4億円
- 経費削減を図っても収支不足が発生
- 下水道使用料の改定により、収支不足を解消



(4) 経営戦略の改定のポイント

外部環境の反映

社会情勢等の事業環境や国の動向を経営戦略に反映

財源の確保

下水道使用料の改定とともに国庫補助金などの財源を確保

具体的な目標の設定

経費回収率など具体的な数値目標を設定し、定期的な進捗確認と評価を実施



③ 新戦略の経営方針

I 経営基盤の強化による健全運営

- 「経費削減の手法の検証」「効率的な事業運営」「安定的な使用料収入の確保」による持続可能な財政基盤の確立を目指す。
- 財政の健全性を保ちながら適切な投資を行う。

■ 目標

区分	R5 (実績)	R7~R16 (目標)
経費回収率	79%	80%以上を維持

使用料改定及び経費削減の取組を継続し、計画期間にわたって公共下水道の経費回収率 80%以上を維持

II 防災・減災対策への重点化

- 大規模災害に備え、下水道施設の耐震化や浸水対策を図る。
- 地震発生時における上下水道機能確保を推進

III 着実な老朽化対策

- ストックマネジメント計画に基づき、効果的・効率的に老朽化した施設設備を更新

IV 民間活力の更なる活用

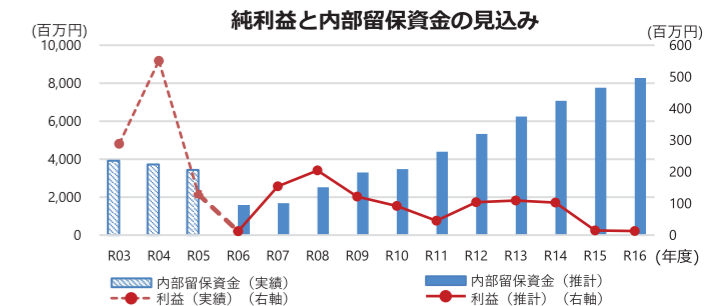
- W-PPPなどにより、包括的維持管理業務委託の取組を深化させ、安定的な下水道サービスの提供につなげる。

④ 財政収支計画のまとめ

- 継続的な経費削減と使用料改定により、純利益を確保
- 必要な投資を行った上で、内部留保資金を確保



中長期的な下水道事業の運営ができる見通し



⑤ 経営戦略の事後検証・更新

- 本経営戦略で掲げた取組を着実に実行するため、PDCAサイクルを機能させ、進捗管理を適宜行いながら検証を行う。
- 毎年度の進捗管理を実施し、おおむね4年に1度を目途に見直しを検討する。

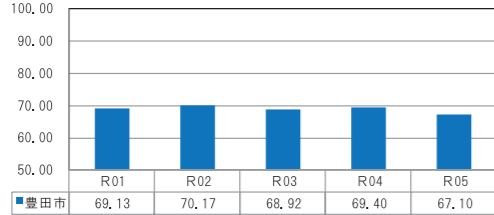
参考資料

経営指標を用いた現状分析

(1) 経営の健全性・効率性【経費回収率】

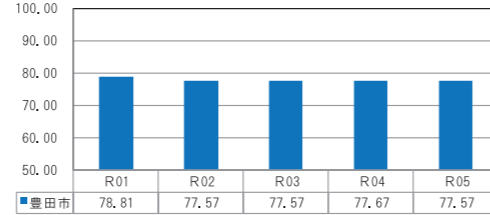
4 事業合計 ア-⑤ 経費回収率(円)【↑】

(下水道使用料÷汚水処理費(分流式下水道等に要する経費以外の公費負担分を除く))×100



- 経費回収率は、ここ数年減少傾向である。
- これは、下水道使用料の減少や経費の増加のためである。

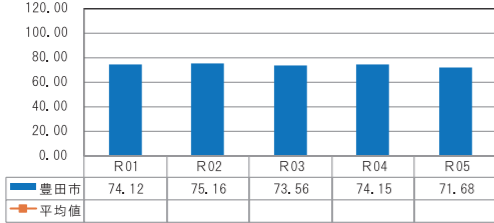
(下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く))×100



- 経費回収率(分流式下水道等に要する経費は汚水処理費に含まない。)は、ほぼ横ばいである。
- なお、下水道使用料及び経費の増減があっても、不足する下水道使用料の一部が一般会計の負担となるため、影響が緩和される。

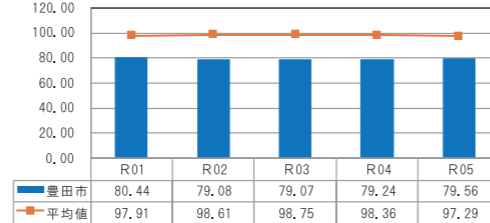
公共下水道 ア-⑤ 経費回収率(円)【↑】

(下水道使用料÷汚水処理費(分流式下水道等に要する経費以外の公費負担分を除く))×100



- 経費回収率は、ここ数年減少傾向である。
- これは、下水道使用料の減少や経費の増加のためである。

(下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く))×100

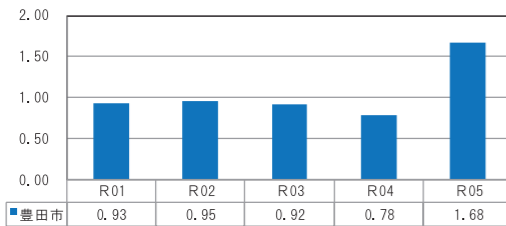


- 経費回収率(分流式下水道等に要する経費は汚水処理費に含まない。)は、ほぼ横ばいである。
- なお、下水道使用料及び経費の増減があっても、不足する下水道使用料の一部が一般会計の負担となるため、影響が緩和される。

(2) 老朽化の状況【管渠老朽化率】

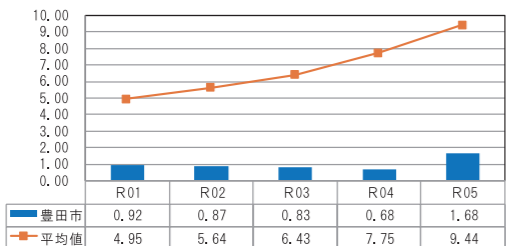
4 事業合計 イ-② 管渠老朽化率(%)

(法定耐用年数を経過した管路延長÷下水道敷設延長)



公共下水道 イ-② 管渠老朽化率(%)

(法定耐用年数を経過した管路延長÷下水道敷設延長)



新戦略の経営目標や取組

(1) 経営目標

健全経営の確保

- 令和7年度に公共下水道の経費回収率80%以上を達成し、以後80%以上を維持する。

安心・安全の確保

- 上下水道一体の耐震化は10年間で総額50億円を見込む。
- ハイセラミック管の更新は10年間で総額130億円を見込む。



(2) 経費回収率の向上に向けたロードマップ

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
本戦略(R6公表)の計画期間		←→										
使用料改定(予定)		■										
上下水道審議会(下水)		◎			◎				◎			
現状分析	←→											
経営指標の評価と検証	←→											
流域下水道への接続			←→									
包括的維持管理業務委託	←→											
経営戦略の改定(予定)	●				●				●			

- ：令和7年4月に使用料改定
- ：令和7年度使用料改定に係る使用料算定期間
- ◎：4年に一度「適正な下水道使用料のあり方」について審議
- ：総務省の要請期間を踏まえ、おおむね4年に一度改定

ア 目標

- 使用料改定及び経費削減の取組を継続し、計画期間にわたって公共下水道の経費回収率80%以上を維持

区分	R5(実績)	R7~R16(目標)
経費回収率	79%	80%以上を維持

イ 経営改善に向けた取り組み内容

必要な財源確保に向けた取組	経営の効率化や健全化に向けた取組
● 使用料改定	● 流域下水道への接続による処理施設の廃止 ● 包括的維持管理業務委託

(3) 使用料改定

- 令和7年度4月から平均改定率6.25%の使用料増額改定を実施

(4) DX・GXに対する主な取組

デジタル技術の活用(DX)	環境配慮の取組(GX)
給排水申請オンラインシステム	汚泥の再利用
管路情報WEB閲覧システム	下水熱の利用
電子契約	
クラウド型監視設備	
電子決裁の導入	